

利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社グローバル・パートナーズ・テクノロジー（以下、「当社」といいます。）が提供する ProcNavi 関連サービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。登録ユーザーの皆さま（以下、「ユーザー」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第1条（目的）

1. 本規約は、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 本サービスのユーザーは、本規約に従い本サービスを利用いただき、本規約にご同意いただけない場合には本サービスをご利用いただけないものとします。
3. 当社は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下、「個別規定」といいます。）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約の規定が個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されるものとします。

第2条（定義）

本規約で使用する用語の定義は、次のとおりとします。

1. 「ユーザー」とは、本サービスを利用する個人または法人を指します。
2. 「ナレッジ」とは、当社がシステムサービスを用いて提供する IT 調達に関するノウハウ／データ、人的支援により提供されたノウハウ／データ、およびその他の情報を指します。
3. 「システムサービス」とは、ユーザーがアクセスし、本サービスを利用できるようにするウェブサイトおよびウェブアプリケーション、その他の関連する技術インフラストラクチャを指します。
4. 「人的支援」とは、当社が提供するサービスの一環として実施されるコンサルタント等による専門的な支援活動を指します。これには、ユーザーに対する戦略的アドバイスや運用支援を目的としたコンサルティングサービス、ユーザーおよびその従業員を対象とした研修、およびシステムサービス内のプロセスを最適化するための作業が含まれます。
5. 「テーラリング」とは、システムサービス内のプロセスを具体的なプロジェクトに適した内容に修正する（最適化する）ための作業のことを指します。当社が人的支援において提供するサービスの1つですが、当社以外のものが実施するプロセスの最適化作業のことも指します。

第3条（サービスの種類）

1. 本サービスには、ナレッジの提供、システムサービスの提供、コンサルタント等による人的支援の三種類が含まれます。さらに、提供する機能・サービス種別によって無料プラン、有料

プランに分けられます。

2. 無料プランは、当社が提供する機能・サービスの一部をご利用いただけるプランです。
3. 有料プランは、契約者が所定の金銭を支払うことにより当社が提供する機能・サービスをご利用いただけるプランです。

第4条（ユーザーID およびパスワードの管理）

1. ユーザーは、自己の責任において、本サービスのユーザーID およびパスワードを適切に管理するものとします。
2. ユーザーは、いかなる場合にも、ユーザーID およびパスワードを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。当社は、ユーザーID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのユーザーID を登録しているユーザー自身による利用とみなします。
3. ユーザーID 及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

第5条（通知・連絡）

1. 当社とユーザー間の通知・連絡は、電子メール、本サービスへの掲示もしくは当社所定の方法により行うものとします。
2. 当社からユーザーに対する連絡は、当社がユーザーに発信した時点または本サービスの Web サイトまたはアプリケーションに掲載された時点のいずれか早い方に到達したものとみなします。

第6条（禁止事項）

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。
 - ① 本規約およびその他本サービスの利用に適用される規約の定めに違反する行為
 - ② 本サービスの一部または全部について、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、ハッキング、無効化、干渉、分解、変更、コピー、変換、破壊、ミラーサイト構築、その他これに類似する行為
 - ③ スクレイピング、クローリング（クローラ、ロボットまたはスパイダー等のプログラム）その他の類似の手段によって通常の利用の範囲を超えた特殊なアクセスを行う行為または本サービスに関する情報を取得する行為
 - ④ 大量のリクエストを本サービスに対して発行し、本サービスを提供するためのシステムに対する負荷をかける行為
 - ⑤ 法令または公序良俗に違反する行為
 - ⑥ 犯罪行為に関連する行為
 - ⑦ 本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
 - ⑧ 当社、ほかのユーザー、またはその他第三者のサーバーまたはネットワークの機能を破

壊したり、妨害したりする行為

- ⑨ 本サービスによって得られた情報を、当社が認めた以外の方法で商業的に利用する行為
- ⑩ 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑪ 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
- ⑫ 他のユーザーに関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- ⑬ 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
- ⑭ 本サービスの他のユーザーまたはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- ⑮ 他のユーザーに成りすます行為
- ⑯ 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- ⑰ その他、当社が不適切と判断する行為

第7条（一時的な中断および提供停止）

1. 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - ① 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 - ② 本サービスを提供するためのシステムに過大な負荷がかかり、または不正アクセス等によりセキュリティ上の問題があると当社が判断した場合
 - ③ 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - ④ コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
 - ⑤ その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 当社は、本サービスの提供の停止または中断により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第8条（利用停止・アカウントの抹消）

1. 当社は、ユーザーが以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。
 - a. 本サービスの申込み時に入力した内容に虚偽がある場合
 - b. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - c. 料金等の支払債務の不履行があった場合
 - d. 180日以上、ユーザーが本サービスを利用していない場合
 - e. その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
2. ユーザーが存在しないテナントは当社により削除することがあります。
3. アカウントを削除した個人データについては他のユーザーに影響が出ないか精査した上で、当社の判断で削除します。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任

を負いません。

第9条（保証の否認および免責事項）

1. 当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。
2. 当社は、本サービスに起因してユーザーに生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。
3. 当社は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第10条（サービス内容の変更等）

当社は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更しまたは本サービスの提供を中止することができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第11条（規約の変更）

当社は、本規約またはサービス内容を変更および一部廃止することがあります。この場合には、本規約またはサービス内容は、変更後の内容によります。本規約またはサービス内容の変更および一部廃止がユーザーの一般の利益に適合しない場合は、変更日の1ヶ月以上前に当社が定める方法でお客様に通知するものとし、ユーザーは、変更が有効になる前に本サービスを解約することができ、解約されない場合、変更後の契約条項がお客様に適用されます。

第12条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当社「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとし、

第13条（反社会的勢力との取引排除）

1. ユーザーと当社は、それぞれ相手方に対し、次の各号に定める事項を確約するものとし、
 1. 自らが、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと
 2. 自らが、次の各号のいずれにも該当しないこと
 1. 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 2. 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 3. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与

- える目的をもってするなどの不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
4. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの反社会的勢力の維持、運営に協力もしくは関与している関係を有すること
 5. 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 自らまたは第三者を利用して、本サービスに関して次の各号の一に該当する行為を行わないこと
1. 暴力的な要求行為
 2. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 4. 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 5. その他前各号に準ずる行為
3. ユーザーまたは当社が、前項の確約に違反したときは、その相手方は、何らの催告を要せずに、当該ユーザーの契約者との本サービス利用契約の全部または一部を解約することができるものとします。
4. ユーザーが第1項の確約に違反した場合、当社は、前項に定めるほか、当該ユーザーに対し、今後一切の本サービスの利用停止または当該ユーザーのアカウントの抹消を行うことができるものとします。
5. 当社は、第2項および前項に基づき、ユーザーに損害が生じたとしても、当社は何らの責任も負わないものとします。
6. ユーザーが本条に違反したことにより当社が損害を被った場合、契約者およびユーザーは、当社に発生したすべての損害を直ちに賠償するものとします。

第14条（データの管理および情報セキュリティ）

1. 当社は、本サービス上でユーザーから提供を受けたデータ（以下「ユーザーデータ」といいます。）の保護に最大限の注意を払います。ただし、ユーザーデータの管理はユーザーの責任において行うものとし、ユーザーの過失その他のユーザーの責に帰すべき事由によるユーザーデータの削除および滅失について、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 本サービスの一部では、ユーザーがテキスト、ファイルその他のデータをアップロード、提供、保存、送信または受信することができ、ファイル等を共有したり別の端末で開いたりする機能等を利用できます。
3. ユーザーは、本サービスにアップロード等したユーザーデータを保持します。当社は、ユーザーからの要請があった場合に限り、本サービスを提供するため、法令および当社の内部規程の許容する範囲内で、当該ユーザーデータにアクセスし、これを使用、複製、処理、および表示することができることとし、それ以外の場合には、当社はユーザーデータにアクセスで

きないこととします。

4. ユーザーが本サービスに対するフィードバックを提出する場合、当社は、法令および当社の内部規程の許容する範囲内で、無償で当該フィードバックを使用することができます。
5. 本サービスを使用する条件として、各ユーザーは、(a) ユーザーが当社のサーバーに保存したすべてのデータおよびファイルのコンテンツに対して十分な権利を有していること、(b) そのようなコンテンツには違法または不適切なコンテンツが含まれていないこと(c) そのようなコンテンツが本規約に違反していないこと、および (d) 本サービスの使用が第三者の著作権、特許、商標、企業秘密、ライセンスまたはその他の所有権を侵害していないことを表明および保証します。各ユーザーは、本サービスを違法な目的で使用しないこと、本サービスを使用して違法な写真、ファイル、情報、または違法行為を助長する資料を保存、取得、送信、または表示しないことに同意するものとします。さらに、各ユーザーは、本サービスを使用してデジタルコンテンツを他者に配布したり、商業目的でデジタルコンテンツを配布したりしないことに同意します。
6. 当社は、ユーザーが本サービスにアップロード、共有または保存しているテキスト、ファイルその他のユーザーデータに対し知的財産権を取得しません。
7. ユーザーが本サービスにアップロードしたユーザーデータへのアクセスはユーザーが設定し、コントロールします。ただし、プライバシーポリシーに定められている一定の場合に、当社はユーザーデータをユーザー以外の第三者と共有することができるものとします。

第 15 条（秘密保持）

1. ユーザーと当社は、相手方が書面、電磁的記録媒体、その他の媒体において機密情報であることを事前に明示して、もしくは口頭または視覚的に情報を開示し、当該開示後 14 日以内に別途書面で当該情報が機密情報であることを明示して開示した相手方の技術上または営業上その他業務上の一切の情報を、相手方の事前の書面による承諾を得ないで第三者に開示または漏洩してはならず、本サービス利用契約の遂行のためにのみ使用するものとし、他の目的に使用してはならないものとします。ただし、情報を受領した者は、自己または関係会社の役職員または弁護士、会計士もしくは税理士等法律に基づき守秘義務を負う者に対して機密情報を開示することが必要であると合理的に判断される場合には、本条と同等以上の義務を負わせることを条件に、情報を受領した者の責任において必要最小限の範囲に限って機密情

報をそれらの者に対し開示することができるものとします。

2. 前項の定めは、次のいずれかに該当する情報については、適用しないものとします。

- ① 開示を受けた際、既に自己が保有していた情報
- ② 開示を受けた際、既に公知となっている情報
- ③ 開示を受けた後、自己の責めによらずに公知となった情報
- ④ 正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報
- ⑤ 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していた情報

3. 本条の定めは、本サービス利用契約終了後3年間有効に存続するものとします。

第16条（損害賠償）

1. ユーザーは、本規約の違反または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益および弁護士費用を含みますが、これらに限られません。）を賠償します。
2. 次項を除く本規約の他の定めにかかわらず、当社は、当社の帰責事由によりユーザーに損害を与えた場合、現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害および弁護士費用を除く。）に限り、かつ損害発生の事由が生じた日が属する月の前月末日を起算日として過去1年間に、当該ユーザーまたはその契約者が当社に対し本サービス利用のために支払った利用料金の金額を上限とする範囲内でのみその損害を賠償する責任を負います。ただし、当社に故意または重過失がある場合には、その限りではありません。
3. 前項にかかわらず、ユーザーが法人である場合または個人が事業として、もしくは事業のために本サービスを利用する場合には、当社に故意または重過失のない限り、本サービスに関連して当該ユーザーが被った損害につき当社は一切の責任を負いません。
- 4.

第17条（知的財産権）

- (1) 本サービスに関する知的財産権は個別に特段の明示がない又は第三者から引用したことが明らかである場合を除き当社に帰属しています。いかなる利用行為も、利用者がこれらの知的財産権を取得することを意味しません。
- (2) 本サービスの掲載内容は、私的使用に加え、別紙で当社が定める方法に限り、商業的使用を認めます。

第18条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 19 条（存続条項）

第 8 条（利用停止・アカウントの抹消）第 2 項、第 9 条（保障の否認及び免責）、第 12 条（個人情報取り扱い）、第 13 条（反社会的勢力との取引排除）、第 15 条（秘密保持）、第 16 条（損害賠償）、第 17 条（知的財産権）、第 18 条（準拠法・裁判管轄）および本条（存続条項）については、当社と契約者との間のサービス利用契約が終了した場合でも、その終了原因の如何を問わず、なお効力を有するものとします。

以上

別紙 商業的使用に関する細則

本システムサービスを用いて本システムサービス内のナレッジを利用する場合、利用規約第 6 条に違反しない限りにおいて、自由に本サービスを商業的に利用いただくことが可能です。

システムサービス内のデータを加工してシステムサービス外で利用する場合については、当社に対して事前確認を行い、許可を得ることを必要とします。ただし、システムサービス画面をキャプチャした上で加工していない画像を、出典を明記した上で利用するだけの場合については許可を不要とします。

サービス名称を公表や明記せずに本システムサービスのナレッジ、画像、及び人的支援で提供された情報を商業的に利用することは許可されません。

<自由にご利用いただける具体例>

- (1) 自社のシステム調達プロジェクトにおいて、自社のプロジェクトメンバーと共同でシステムサービスを利用する。
- (2) 顧客のシステム調達プロジェクトを支援する際に、補助的なツールとして、顧客と協同でシステムサービスを利用する
- (3) 本サービスを顧客に案内し、顧客のプロジェクト向けのテーラリング支援を行う。
- (4) 本システムサービスを利用することを予め顧客に伝えた上で、本システムサービスの画面を投影しながら顧客に対して IT 調達の研修を行う。

<利用にあたって許可を必要とする具体例>

- (1) 出典を明記した上でシステムサービス内のナレッジを利用して研修資料を作成する。
- (2) 出典を明記した上でシステムサービス内のナレッジを利用して書籍を書く。